

令和3年（ネ）第101号 安保法制違憲・国家賠償請求控訴事件

控訴人 海保 寛 外

被控訴人 国

控訴審第5準備書面
(新安保法制法施行後進む九州沖縄の軍事基地化と
権利・利益侵害の客観的具体的危険性)

2022（令和4）年3月31日

福岡高等裁判所 宮崎支部 民事部 御 中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 後 藤 好 成

弁護士 松 田 幸 子

弁護士 久保山 博 充

弁護士 山 田 秀 一

弁護士 江 原 健 太

他22名

第1 はじめに

本書面では、2020年1月～2022年1月までの新聞報道を中心に、原審審理当時よりもさらに進む日米ないし日本と米国・軍事同盟国との間の軍事一体性の実情を客観的事実として示す。そして、これを踏まえ、特に宮崎県を中心に九州・沖縄が抱える軍事上の負担、そのことによる住民の生命・身体の安全、日常生活の平穩、地域環境等に与える影響を論じ、新安保法制法が制度上抱える武力行使加害と被害を呼

び込む危険、すなわち控訴人らを含む宮崎県民の権利・利益を現に損ないあるいは損なう具体的危険性がなお一層明確になっていることを示す。

第2 原審当時よりもさらに進む日米、軍事同盟国との間の軍事一体性

1 宮崎・九州・沖縄で進む軍拡

(1) 2020年1月19日 宮崎日日新聞

日米共同訓練始まる えびのなど

えびの市と鹿児島県湧水町にまたがる陸上自衛隊霧島演習場などで実施される日米共同訓練が18日、始まった。日米計約600人のほか、米軍輸送機MV22 オスプレイ4機も参加。同日は熊本県山都町の大矢野原演習場で訓練開始式があり、日米の指揮官が両隊員に訓示した。30日まで。

期間中、霧島演習場では午前7時半～午後10時に飛行訓練が行われるほか、27～29日には大規模な総合訓練を実施。オスプレイの飛行日時などは明らかにされていない。

2020年1月22日 宮崎日日新聞

(1面)

オスプレイで“上陸、奪還 霧島演習場「占領された島」と指定

九州防衛局などによると、米海兵隊との国内での実施訓練は「フォレストライト」と呼ばれ、1981(昭和56)年に始まった。2013年には、日米安全保障協議委員会(2プラス2)が沖縄県の負担軽減を目的に本土への訓練移転を決定。訓練にオスプレイが参加するようになり、今回で10回目。霧島演習場での運用は初めてとなる。

27日から3日間は、霧島演習場を一つの「島」に見立てた総合訓練を行う。「本土」に見立てた大矢野原演習場と熊本県益城町の高遊原分屯地から、日米両部隊がオスプレイや大型輸送ヘリコプターCH47などで“上陸”。昼夜を問わず作戦を展開し、敵に占領された「霧島島」(霧島演習場)を奪還するという想定だ。

日本から参加するのは、島の多い九州・沖縄を守る西部方面隊の第8師団第12普通科連隊（鹿児島県霧島市）を中心とする約450人。いずれの隊も有事に即応する高い機動力を持つ。「空と海からしか潜入できない厳しい条件を想定するのはわれわれならではの訓練」。

（23面）

オスプレイ海兵隊の主力 安全性評価分かれる

オスプレイは米海兵隊の主力輸送機。プロペラの角度を変えることで、ヘリコプターのような垂直離着陸とホバリング（空中停止）が可能で、固定翼機並みに高速で長距離を飛べる。

共同訓練でオスプレイは30日まで飛行訓練を行うが、いつどのようなルートで飛行するのか明らかにされていない。2016年12月に沖縄県名護市沿岸部で不時着、大破した事故が本県でも耳目を集めたほか、騒音の程度も未知数。それだけに、えびの市と鹿児島県湧水町にまたがる霧島演習場の地元では、飛行を不安視する住民もいる。防衛相報道室によると、19年9月現在、10万飛行時間あたりの最重大事故（クラスA）率は2.5件。クラスAは被害額200万ドル以上の事故や死亡事故などを指す。

一方、流通経済大（茨城県）の植村秀樹教授（安全保障論）は「ヘリの弱いところと飛行機の悪いところを持っている。かなりのできの悪い兵器の類に入る」と指摘。

「沖縄の負担軽減の名の下、本土の国民をオスプレイに慣れさせ、米軍演習を増やす口実に使われているのではないか」と続ける。

2020年1月29日 宮崎日日新聞

オスプレイ初訓練 霧島演習場 2機で部隊運用

日米共同訓練のため陸上自衛隊霧島演習場に飛来した米軍輸送機 MV22 オスプレイ＝28日午後、えびの市（米丸悟撮影）



(2) 2020年10月9日 宮崎日日新聞

新田原 26 日から日米訓練 米兵 200 人宮崎市ホテル宿泊 コロナ対策、基地外利用
新富町の航空自衛隊新田原基地（尾山正樹司令）で 26 日～11 月 5 日、在日米軍再編に伴う日米共同訓練が行われることが 8 日、複数の関係者への取材で分かった。米軍嘉手納基地（沖縄県）から F15 戦闘機 12 機程度と米兵約 200 人が参加予定。期間中は新型コロナウイルス感染対策として、米兵は新田原基地内に宿泊せず、宮崎市内中心部のホテルを利用するという。新田原での同訓練は 2018 年 10～11 月以降、10 回目。

2020年10月16日 宮崎日日新聞

米軍 国介さず宿泊予約 県 施設からの相談で把握

航空自衛隊新田原基地（新富町）で実施予定の日米共同訓練で米兵約 200 人の宿泊先に宮崎市内のホテルが検討されている問題で、米軍が防衛省などを介さず、ホテル側に直接予約を入れていたことが 15 日、分かった。米軍から予約の問い合わせ

を受けた宿泊施設からの相談をきっかけに、9月17日に初めて県が共同訓練の計画を把握したことも判明した。

2020年10月19日 宮崎日日新聞

米軍先遣隊きょう来県 要望無視「強行で乱暴」 首長ら国に怒り、不信感

先遣隊の19日入の情報が、防衛省から県や関係自治体に入ったのは17日午後6時頃。同日には知事が19日に同省に出向き、基地内宿泊を要望することが決まっていただけに、知事は「いつから国は知っていたのか、なぜ情報提供をしなかったのか。信頼関係を崩されかねない対応だ」と不信感を示した。同席した戸敷正宮崎市長も、「(情報提供の遅さは)とんでもない。不信感だらけ」と憤った。周辺5市町で作る新田原基地周辺協議会も「要望活動を続けているさなか、今回の報告は到底納得できない」。同協議会会長の小嶋崇嗣新富町長は語気を強める。「再三伝えている住民の不安の声をまともにとらえていない。主導権があまりに米軍よりになっているのではないか」と懸念する。

(3) 2021年5月12日 宮崎日日新聞

日米仏 共同訓練始まる 豪も参加 霧島演習場14日から

自衛隊と米国、フランス、オーストラリア各軍による離島防衛の能力向上を目的とした共同訓練「アーク21」が11日、長崎県佐世保市の相浦駐屯地で始まった。17日までの日程後半では、洋上と陸上部隊が連携し、えびの市と鹿児島県湧水町にまたがる霧島演習場へ部隊を送り込む。同演習場の訓練には陸上自衛隊、米海兵隊、フランス陸軍が参加。日本国内ではこの3カ国の陸上部隊が本格的な実動訓練をするのは初めて。

岸信夫防衛相は11日の閣議後記者会見で、日米仏の共同訓練と同じ日程で海上自衛隊も米、フランス、オーストラリア各国の海軍と東シナ海で共同訓練を実施すると明らかにした。4カ国で計11隻の水上艦が参加する。東シナ海で日米仏豪が訓練を

するのは初めてとなり、海自トップの山村浩海上幕僚長は会見で「島しょ防衛の戦術技量の向上と米仏豪との連携強化を図りたい」と強調した。日米は沖縄県・尖閣諸島や台湾情勢を巡り中国へのけん制姿勢を強めている。中国への警戒を強める欧州やオーストラリアも巻き込み、海洋進出を抑止したい狙い。

2021年5月16日 宮崎日日新聞

広がる対中包囲網 欧州参加で抑止力高まる 日米仏共同訓練

陸上自衛隊とフランス陸軍、米海兵隊が本県と鹿児島県にまたがる霧島演習場で離島防衛訓練に臨んだ。沖縄県・尖閣諸島や台湾を巡り緊張関係にある中国を多国間包囲網でけん制する狙い。防衛省はアピールに余念がないが、自衛隊内部からは、地理的な制約から「欧州諸国が、東アジアの有事に本格的な部隊展開をすると期待すべきではない」と冷めた声も漏れる。

防衛省・自衛隊では、中国による台湾統一の目標と民主主義陣営を守ろうとする米国がぶつかり合うと、在日米軍基地が集中する沖縄をはじめ、日本に危険が及ぶ可能性が十分あるとの見方が濃厚だ。欧州が太平洋を重視する動向は「間違いなく追い風」と歓迎する意見が大勢だが、ある自衛隊幹部は「尖閣や台湾で有事が起きても英仏の本格的な部隊展開を期待するのは無理がある」と冷静に受け止めている。別の幹部は「欧州の艦艇派遣は、東アジアの軍事的なパワーバランス自体にほぼ影響しないが、中国封じ込めの構図は打ち出せた点で、政治的な意味は大きい」と話す。

陸自 防衛力「空白」解消へ 南西諸島で部隊配備加速

鹿児島県から沖縄県にかけて約1200キロに及ぶ南西諸島では、陸上自衛隊の部隊が相次ぎ新設されている。

「防衛力の空白地帯を解消する。長い間、南西諸島では沖縄本島を除き陸自部隊がなかった。防衛省は、中国の海岸進出を踏まえ、隙間をつくらぬ体制を整えると訴え、部隊新設を加速させてきた。2016年にまず日本最西端の与那国島に駐屯地を開

設し、情報収集を主な任務とする沿岸監視隊が活動をはじめた。宮古島では 19 年、新たにできた陸自の駐屯地に警備部隊が置かれ、艦艇を対象とする地帯艦ミサイル、航空機が標的の地对空ミサイルを運用する部隊も昨年発足した。同様のミサイル部隊は、19 年から奄美大島にも置かれ、石垣島でも配備に向けた駐屯地建設が進む。

今秋には、陸自の全ての部隊が参加する 1993 年以来の大規模演習を計画。全国から南西諸島へ部隊を移動させるケースを念頭に、スムーズな出動の手順を確認する目的だ。

(4) 2020年12月22日 宮崎日日新聞

新田原整備に 19 億円 最終年度、総額 145 億円

航空自衛隊新田原基地（新富町）で防衛省が進める緊急時の米軍受け入れ施設設備について、21 日に閣議決定された 2021 年度予算案で燃料配管や道路整備費として約 19 億円が盛り込まれた。施設設備費の計上は最終年度となり、21 年度までの 5 年間で総額約 145 億円となる。

整備されるのは弾薬庫や地中式燃料タンク（9 千キロリットル）、駐機場（4 万平方メートル）、誘導路（7 万平方メートル）、倉庫（1400 平方メートル）など。今年 9 月に着工し、弾薬庫や駐機場などの主要設備は 21 年度に完成予定。

同省は緊急時に新田原基地で戦闘機 12 機、輸送機 1 機、米兵 200 人程度の受け入れを想定している。

このほか、同基地関係では有事の際に航空機を分散配置するための駐機エリア（分散パッド）の整備費として 30 億円を計上。

(5) 2021年4月5日 宮崎日日新聞

F35B 新田原配備調整 政府 24 年にも

政府は、短距離での離陸や垂直着陸が可能な最新鋭ステルス戦闘機 F35B について、

航空自衛隊新田原基地（新富町）に配備する方向で調整に入った。早ければ 2024 年の運用を目指し、戦闘機部隊を新設する。複数の政府関係者が 4 日、明らかにした。

中国の海洋進出を見据え、沖縄県・尖閣諸島を含む南西方向の離島防衛を強化するのが狙い。ただ、地元自治体との受け入れを巡る協議が難航する可能性もある。

新田原基地の配備が実現すれば、F35B の自衛隊基地への初配備となる。将来的に事実上空母化する海上自衛隊の護衛艦「かが」や「いずも」の艦上での一体運用も想定する。

本件配備後には、鹿児島県西之表市の馬毛島で計画する自衛隊基地での訓練や、米軍岩国基地（山口県岩国市）に所属する F35B との共同訓練を見込む。有事の際に滑走路が短い南西諸島の空港を使用することも視野に入れる。

2021年1月18日 しんぶん赤旗

F35 の欠陥 871 件 20 年度 前年度から改善せず

米国防総省の運用試験評価局は米議会に提出した 2020 年度の年次報告書（13 日付）で、航空自衛隊も導入を進めている F35 ステルス戦闘機について、昨年 10 月 2 日現在で 871 件の欠陥が残されており、うち 10 件は作戦の有効性や安全性に影響を与える「カテゴリー1」に分類されていることを明らかにした。

今回の報告書は「欠陥を解決しながら開発しているが、新たな欠陥が発見され続け、結果として変化が見られなかった」と指摘している。

F35 について米国防総省は最新性の核爆弾「B61-12」を搭載可能なシステム「ブロック 4」への移行を進めている。日本に導入される F35 にも「ブロック 4」が搭載される見通し。

安倍前政権は米国の要求に応じ、F35A を 105 機、短距離離陸・垂直着陸が可能な F35B を 42 機態勢にすることを決定。F35A の配備が順次始まっている。

2021年4月9日 宮崎日日新聞

尖閣、沖縄守る好位置

「既存の航空自衛隊新田原基地を中心に検討しているが、有力な候補地であることは間違いない」。政府が調整する新田原基地（新富町）への最新鋭ステルス戦闘機 F35B の配備について、岸信夫防衛相は 6 日の記者会見で、決定事項ではないとしつつ、こう明言した。戦闘機部隊がある全国の空自 7 機地の中でなぜ新田原の名が上がるのか。元空将で西部航空方面隊司令官を務めた永岩俊道さん（72）＝東京＝は、理由として最新鋭機の特徴と地理的条件を挙げる。

新田原基地は沖縄や尖閣諸島から 700～1000 キロの位置で「（最前線になり得る場所から）近すぎず遠すぎない場所にあるため、戦術的に柔軟な運用がしやすくなる」。さらに太平洋に面し『かが』『いずも』だけでなく、同じ F35B を運用する米軍岩国基地（山口）とも共同訓練や情報共有がしやすくなる。対処能力を高めることで抑止力の向上につながる」と読み解く。

配備先に決まれば、防衛拠点として重要性を増すのは間違いなく、地元には理解を示す声の一方、「最新鋭機が配備されれば、敵国から狙われる可能性が高くなる」と懸念も聞かれる。

新富町の小嶋崇嗣町長は 8 日、福岡市の九州防衛局で廣瀬律子局長と面会し、地元への説明を前に、報道が先行する形で明らかになったことについて改めて遺憾の意を伝えた。

同町は基地に関わる事項は準備、調整段階から伝えるよう国に求めてきた経緯もあり、小嶋町長は「今回に限らず地元には、しっかりと丁寧な説明をしてほしい」と要望。

(6) 2021年1月25日 宮崎日日新聞

陸自 シュワブに離島部隊 米海兵隊と極秘合意

陸上自衛隊と米海兵隊が、沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブに、独自の離島防衛部隊「水陸機動団」を常駐させることで 2015 年、極秘に合意していたこ

とが 24 日、日米両政府関係者の証言で分かった。シュワブは、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の移設先として埋め立てが進む辺野古新基地と一体運用される。日米の共同利用が実現すれば沖縄の負担がさらに増え、強い反発が予想される。

防衛省全体の決定を経ずに合意されており、背広組の内部部局からは、文民統制（シビリアンコントロール）を逸脱した“陸の独走”との批判もある。陸自が方針を決めたプロセスも問題になりそうだ。辺野古移設を巡る政府と沖縄県の対立で凍結されているが、陸自は、中国との緊張関係が続く沖縄県・尖閣諸島での有事対応を念頭に放棄していない。

水陸機動団には現状、二つの連隊があり、23 年度末には三つ目の連隊を九州に置く。陸幕はいずれも暫定配置と位置付けており、将来はいずれかの連隊を辺野古に移転させる考え。一時的に米軍キャンプ・ハンセン（沖縄県金武町など）に配置する案も検討している。

(7) 2021年7月2日 宮崎日日新聞

日米連携 南西ミサイル網 中国抑止へ共同訓練 奄美

中国の海洋進出に対抗し、南西諸島で日米連携のミサイル網づくりが本格化。鹿児島県の奄美大島で、対空戦闘を想定した日米共同訓練を実施した。奄美には 2019 年に陸自のミサイル部隊が発足し、今回は初めて米陸軍の地対空誘導弾パトリオット（PAC3）が展開。南西諸島で日米ミサイル部隊の共同運用能力をアピールした形で、中国への抑止効果を狙ったとみられる。

陸自と米陸軍の定期訓練「オリエント・シールド」（東洋の盾）の一環で、陸自は今回の参加部隊を兵庫県の青野原駐屯地から派遣した。

陸自トップの吉田圭秀陸上幕僚長は現地で記者会見し「強固な日米同盟を内外に示す良い機会となった。共同対処の実効性が上がっていると実感した」と強調。同席した在日米陸軍のバウル司令官は「この地域は敵対勢力と非常に緊迫した状況だ。有事

の防衛能力を示すことが重要だ」と中国を念頭にけん制姿勢を示した。

(8) 2021年9月3日 しんぶん赤旗

沖縄本島にミサイル部隊 地対艦 攻撃対象になる危険

陸上自衛隊の地対艦誘導弾（ミサイル）部隊が沖縄県うるま市の陸自勝連分屯地に配備されることが2日までに分かった。防衛省は、南西諸島の地対艦ミサイル部隊を指揮する「指揮統制部隊」（約180人）の新設も計画。22年度概算要求に21億円を計上している。

同省は沖縄周辺で活動を強めている中国軍を念頭に南西諸島へのミサイル配備を進めているが、沖縄本島への配備は初めて。射程の大幅延伸を進めている12式地対艦ミサイルが配備される可能性もある。

ミサイル部隊の大量配備は、中国軍の太平洋進出を阻止するため、南西諸島を「防波堤」と位置づける米戦略の重要な要素だ。台湾有事などが発生した場合、真っ先に攻撃対象となり、多くの住民が危険にさらされる。先の大戦のように、再び沖縄が「捨て石」とされる危険がある。

(9) 2020年10月20日 宮崎日日新聞

自衛隊 豪軍も防護対象 防衛相合意、米以外で初

岸信夫防衛相は19日、来日中のオーストラリアのレイノルズ国防相と防衛省で会談し、平時から自衛隊が艦隊や航空機を守る「武器等防護」の対象に、オーストラリア軍を加える調整に入ることで合意した。

2015年の安全保障関連法で可能となった自衛隊の新任務の一つで、東・南シナ海での台頭が目立つ中国を念頭に警戒監視活動を強化する。

ただ、武器等防護の対象国を拡大すれば、武力衝突に巻き込まれるリスクが高まる懸念もある。

防衛省は、武器等防護の具体的状況として①弾道ミサイル発射を含む情報収集・警戒監視活動②日本の安全に影響を及ぼす事態に直面した場合の補給輸送③共同訓練一を想定している。

これに関連し、岸氏は南シナ海周辺海域で、海上自衛隊と米海軍、オーストラリア海軍による3カ国の共同訓練実施を記者団に明らかにした。

(10) 2021年3月29日 毎日新聞

安保関連法施行から5年 『武器等防護』57件 対象拡大見通し

集団的自衛権の行使を一部容認し、自衛隊の役割を拡大した安全保障関連法は29日、施行から5年を迎えた。自衛隊が米軍の艦船や航空機を守る「武器等防護」は5年間で57件実施し、米軍との一体化が進んでいる。

武器等防護は、2017年は5月に海上自衛隊護衛艦が米補給艦を防護した最初の事例など2件にとどまったが、その後は18年16件、19年14件、20年25件と増加した。多くは共同訓練だが、18年以降は訓練ではない情報収集・警戒監視活動中の防護も年3～4件に上る。

防護対象は拡大する見通しだ。20年10月の日豪防衛相会談では豪軍への武器等防護を加える調整を始めると発表。英独仏は中国の海洋進出を念頭に、東アジアへの関与を強化しており、「将来的に対象になる可能性がある」（政府関係者）という。

(11) 小括

以上のとおり、この2年余りの間に、九州・宮崎においても、島しょ防衛も想定した実践的な日米共同軍事訓練が繰り返し実施され、これに欧州各国も加わり、米国を中心とする他国との軍事的一体化がいつそう進められた。新安保法制により可能となった「武器等防護」の実施件数は、2020年に25件に大きく増加し、2018年以降は共同訓練でない情報収集・警戒監視活動中の防護も年3～4件実施されるようになり、防護対象も米軍の艦船や航空機のみならず豪軍への防護も加

える調整が始められ、今後中国の海洋進出を念頭に英独仏なども将来的に対象となる可能性が指摘されている。共同訓練には、事故率が高いとされているオスプレイも飛行ルートが明らかにされないまま投入され、宮崎においては地元自治体・住民に事前に知らされないままコロナ対策と称して宮崎市内の民間宿泊施設に米兵約200人の宿泊がなし崩しに強行された。

鹿児島県から沖縄県にかけて約1200キロに及ぶ南西諸島では、陸上自衛隊の部隊が相次ぎ新設されている。そして中国の海洋進出に対抗する南西諸島での日米連携のミサイル網づくりが本格化している。鹿児島・奄美大島では対空戦闘を想定した日米共同訓練が実施され、地对艦誘導弾（ミサイル）部隊が沖縄本島では初めて沖縄県うるま市の陸自勝連分屯地に配備されることも決まり、陸上自衛隊と米海兵隊が沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブに独自離島防衛部隊「水陸機動団」を常駐させることを極秘に合意していたことも明らかになった。

新田原基地では、弾薬庫や燃料配管、駐機場など緊急時や有事の際の米軍受け入れ施設設備がこの間着々と進められ、さらに安倍政権が米国から大量購入した最新鋭ステルス戦闘機のうちF35Bについて、自衛隊基地としては初めて新田原基地に2024年にも配備される計画が明らかになった。

こうした対中国包囲網を主導する米国を中心に軍事的一体化がいつそう進行しており、とりわけ宮崎県民を含む九州・沖縄の住民は武力行使の加害及び被害に巻き込まれる具体的危険に晒され、生命・身体の安全、日常生活の平穏、地域環境がいつそう脅かされていることが明らかである。

2 宮崎県民を含む基地周辺住民の危険性と環境

(1) 2021年11月25日 東京新聞

オスプレイから水筒落下 沖縄の住宅敷地 知事強く抗議

沖縄県などは24日、宜野湾市で23日飛行していた米海兵隊の輸送機MV22オスプ

レイから、住宅敷地内に水筒が落下したと明らかにした。県警によると水筒はステンレス製で、玄関先に落ちたが、人や建物への被害の情報はない。

米軍機を巡っては、2017年12月に普天間飛行場所属のヘリコプターの窓が隣接する普天間第二小の運動場に落下。その後も、県内各地で部品を落とすなどのトラブルが相次いでいる。

在沖縄米軍を巡る主な落下事故

17年12月13日 沖縄県宜野湾市の普天間第二小の運動場に米軍普天間飛行場所属の大型輸送ヘリコプター操縦席の窓が落下

20年1月29日 パラシュート投下訓練中の米軍が、伊江村のサトウキビ畑に誤って物資を落下

21年7月13日 渡名喜島沖の海上で大型輸送ヘリからコンテナ落下

8月12日 県上空を飛行中の輸送機オスプレイから重さ約1.8キロのパネルが落下

11月23日 宜野湾市の住宅敷地内に、オスプレイから水筒落下

(2) 2021年7月28日 宮崎日日新聞

米軍ヘリ串間不時着 万が一集落に落ちてたら

突然のごう音、鳴り響くパトカーのサイレン。串間市崎田の永田地区に米海兵隊普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属のAH1 攻撃ヘリが不時着した27日朝、山あいの集落の静寂は破られた。「死人やけが人が出なくて良かった」「二度とこのようなことが起きないでほしい」。不時着したヘリから最も近い人家までは約250メートル。地域住民は人的被害がなかったことに安堵しながらも、憤りの声を上げた。

県に一報が入ったのは、目撃者から通報を受けた県警からだった。県や串間市は情報収集を急いだが、九州防衛局から説明があったのは発生後2時間近くたってから。

地元職員は日米地位協定により現場に立ち入ることもできず、安全確認を十分に行えないなど対応の難しさも浮き彫りになった。

「重大事案が発生した場合は、地元で速やかな情報提供があるべき。国の対応は遅い」。県危機管理課の杉本達哉課長補佐はこう指摘した上で、「迅速な情報提供やその手順などの見直しも求めたい」と強調した。

(3) 2020年10月27日 宮崎日日新聞

在日米軍汚染巡り大使館 日本の環境法令適用拒否 77年公文書

在日米軍基地周辺の環境汚染や騒音被害が問題化していた1977年、米政府が日本の環境法令を在日米軍に適用し、公害除去などに向けた施設改善を行うことを検討した際、在日米大使館の反対で実現しなかったことが26日、分かった。日本の環境法令に従えば、飛行訓練など米軍の行動が制限されると指摘したほか「日本の基準を満たすのは高額で時間がかかる」としていた。米軍機の騒音に関して在日大使館は、日本の法令を守るのは「恐らく不可能」とも説明していた。共同通信が収集した米国立公文書館の文書で判明した。現在も在日米軍に日本の環境法令は原則適用されておらず、専門家は「基地絡みの環境対策が不在となっている現状の原点を示す文書」としている。

日米地位協定と環境問題

米軍の地位を規定した日米地位協定には環境に直接言及した条項がない一方、第3条で米軍側に施設・区域の排他的管理権を認めているため、米側の同意なく日本側は基地内の立ち入り調査ができない。米軍の活動が原因の環境問題が判明した場合、日米合同委員会や環境分科委員会を通じて協議してきた。在日米軍は1995年から有害物質の管理方法を定めた日本環境管理基準（JEGS）を定め、日米の環境基準のうち厳格な基準を採用するとしているが、日本に監査権はない。日米間では2015

年9月、米軍基地内の現地調査に関する環境補足協定が発効。しかし、基地内調査が許されるのは、基地返還の約7ヶ月前からの調査や、米国から環境事故の報告があった場合に限定される。

(4) 2021年2月24日 しんぶん赤旗

辺野古新基地移植サンゴ 過半数が死滅

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に伴い、防衛省沖縄防衛局が移植した絶滅危惧種のオキナワハマサンゴ計9群体のうち過半数が死滅したことが分かった。

オキナワハマサンゴ移植のほかに、埋め立て予定区域北側に生息するサンゴ約4万群体の特別採捕許可を申請した国と、移植の必要性や妥当性を慎重に審査している県との間で訴訟が継続している。

沖縄県の玉城デニー知事は訴訟で「サンゴ類は、移植すると環境の変化などによりその多くが死んでしまう」「現在の生息場所が最も適した環境であり、そのままの場所で生息し続けることが水産資源保護の観点から最も望ましい状態だ」と主張している。

2021年8月30日 しんぶん赤旗

辺野古 米軍新基地 政府が行う移植の実態

接着剤で固定されたサンゴが海底に広がっている。米軍新基地建設（沖縄県名護市辺野古）に向けた埋め立てのため政府（沖縄防衛局）が進める移植が事実上、サンゴの“大虐殺”であることが、ヘリ基地反対協議会が撮影した写真や動画から分かった。

割ったサンゴを移植先の海底にくっつけるためにコンクリートの補修に使う水中ボンドを使用。作業員が手作業で丸めると、海が白く濁った。

ボンドの安全性についてメーカーは「長期的影響により水生生物に非常に強い毒性」と説明。製造担当者に聞くと「海底トンネルや港湾補修に使うもので、サンゴ移植に使っている話は初めて聞いた」と驚いていた。

水産庁の「サンゴ増殖の手引き」（2019年）も移植後4年の生存率を「20%以下」と記載。今、防衛局が移植を進めているのは、3万9590群体だが、その大半が死滅する恐れがある。

さらに、移植先に自生する同サンゴ12群体中6群体も死ぬなど、移植先の環境破壊も懸念される。

(5) 2021年8月27日 しんぶん赤旗

米軍 PFOS 汚水放出 沖縄・普天間基地 知事、強く抗議

在沖縄米海兵隊は26日、米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）から有害で残留性の高い有機フッ素化合物PFOS（ピーホス）等を含む汚水を、一方的に基地の外の下水道に放出した。玉城デニー知事は同日、県庁での記者会見で「断じて許されない。強く抗議する」と憤りを示した。

汚水のPFOS等の濃度は、1リットル当たり2.7ナノグラム以下だという。日本政府の暫定指針値・基準値は1リットルあたり50ナノグラムだ。

デニー知事は会見で「処理方法や、安全に処理ができるかどうかの確認作業を、これから行おうとしている矢先（の放出）。（汚水の濃度が）基準より下だから良いとかの話ではない」と、強く非難した。

2021年9月24日 しんぶん赤旗

主張 米軍汚染水の処分 日本が負担するいわれはない

在沖縄米海兵隊が普天間基地（沖縄県宜野湾市）から有害な有機フッ素化合物（PFOS、PFOA）を含む汚染水を濃度を下げる処理をしたとして公共下水道へ放出した問題で、菅義偉政権は、基地内に残る汚染水36リットルを防衛省が引き取り焼却処分することを決めた。処分費用は約9200万円とされる。米軍基地から出る汚染水は米側が自らの負担で焼却処分すべきものである。それを国民の税金で肩代わりするというのはあまりにも理不尽で、「主権国家の行為ではない」（沖縄の地元紙「琉球新報」

19日付)と批判が上がっているのは当然だ。

普天間基地から放出された汚染水は有機フッ素化合物を含んだ泡消火剤を使った訓練で発生したものだ。これまでは、汚染水の焼却処分を日本の専門業者に委託してきたが、経費と時間がかさむことを理由に、独自の浄化装置で濃度を低くした上で公共下水道に放出することを計画し、日本政府と協議を続けていた。

7月に報道で発覚した放出計画に対し沖縄県や宜野湾市は従来の焼却処分を求め、強く反対した。日本政府も協議中は放出しないよう要請していたという。

ところが、海兵隊は8月下旬、地元の反対の声を無視し、日米の協議も調わない中で、公共下水道への放出を強行した。しかも、日本側への連絡は放出の約30分前にメールを送り付けるという身勝手極まりないやり方だった。

宜野湾市が放出直後に普天間基地から公共下水道に排出される汚水の水質調査をしたところ、暫定指針値の約13倍もの有機フッ素化合物が検出(10日発表)され、米軍が汚染水を処理しなかった疑いも浮上している。

今回の汚染水処分の肩代わりは、米軍の特権を保障する日米地位協定にも規定されていない。

(6) 2021年2月17日 しんぶん赤旗

米軍低空飛行に抗議決議 沖縄県議会が全会一致 日米地位協定抜本的改定も

沖縄県議会は16日の本会議で、度重なる米軍航空機の低空飛行に厳重に抗議する日米両政府・米軍宛ての決議・意見書を全会一致で、可決しました。同決議・意見書は、米軍航空機による低空飛行の即時中止、日米地位協定の改定などを強く求めています。

決議・意見書は「平穏な生活を乱す米軍航空機の低空飛行に対し、県民の不安と懸念は一層強まっている」と指摘。日本の航空法を米軍に適用するために「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」を廃止し、日米地位協定を抜本的に改定

することを求めています。

2021年6月25日 しんぶん赤旗

都内 300 メートル以下を「高頻度」

「2015 年関東航空機空中衝突防止会議」の米軍資料「UH-1N 運用」には、米軍横田基地から赤坂プレスセンターを結ぶ詳細な飛行ルートが記載されています。

横田を飛び立ったヘリは武蔵村山、東大和、東村山各市役所、スカイタワー西東京、武蔵野市役所、西武新宿線・上石神井駅、中野区役所、中野サンプラザ一帯を通過。東京都庁、代々木駅、NTT ドコモ代々木ビル、日本共産党本部、オリンピック会場の国立競技場を経て赤坂プレスセンターに至ります。

米軍横田基地は 2013 年と 17 年の「関東航空機空中衝突防止会議」の米軍資料の中で、米軍 C130 輸送機と UH1 ヘリが関東地域で高度 300 メートル以下の飛行を「高頻度」に行っていると記述しています。

2021年5月18日 しんぶん赤旗

米軍機低空飛行奄美で激増 107 メートル風車の周囲旋回 住民「ただちに中止を」
「日常茶飯事」 鹿児島

鹿児島県の奄美群島で、米軍機の低空飛行が激増し、住民の生活・安全を脅かしています。山の稜線（りょうせん）に沿っての飛行や病院や学校の上空など、勝手放題の低空飛行に、住民からは「ただちに中止してほしい」と怒りの声が上がっています。

今年 2 月 4 日、沖縄・普天間基地（宜野湾市）配備の米海兵隊 MV22 オスプレイ 4 機が、奄美市（奄美大島）内の風力発電所の周囲を旋回しながら低空飛行しました。風車の高さ 107 メートル。密集地では水平距離 600 メートル以内の最も高い建物の最上部から 300 メートル、その他では地上・水上から 150 メートル以上と定める航空法施行規則の最低安全高度基準より低い違法な飛行です。

鹿児島県の調査では、2006 年度以降 20 件程度で推移していた低空飛行の県内の目撃情報は、15 年度 34 件、16 年度 86 件、20 年度 137 件と急増しました。大半が米軍

機です。20年度137件のうち、5月13日時点で米軍機が確認されただけでも83件、奄美群島が98件と7割を超え、いずれも過去最多でした。12年の普天間基地への米海兵隊MV22オスプレイ、18年の横田基地への米空軍特殊作戦機CV22オスプレイ配備で、日本各地の基地や演習場と沖縄の間を行き来するオスプレイが、奄美上空で低空飛行を繰り返しています。奄美空港への緊急着陸も17年6月から18年10月までで5回。19年3月27日には沖永良部空港（和泊町）、今年4月15日には徳之島空港（天城町）に緊急着陸しています。

2021年7月3日 しんぶん赤旗

米軍ヘリこの無法 新宿ビルとの高度差 88メートル 航空法（300メートル以上）・日米合意に違反

米軍横田基地（東京都）所属のUH1多用途ヘリが都心で低空飛行を繰り返している問題で、本紙が6月25日にJR新宿駅上空付近で撮影したUH1Nと、航空法が定めるヘリから半径600メートル以内にある最も高い建物との高度差が87+-2メートルだったことが分かりました。

航空法は、航空機の半径600メートル以内にある最も高い建物などの障害物との高度差を300メートル以上とるよう求めています。

米軍は日米地位協定によって航空法の適用を除外されていますが、1999年の日米合意では「在日米軍は日本の航空法に規定されている最低高度基準を用いている」としており、これに反する飛行だった疑いがあります。

2021年11月12日 しんぶん赤旗

米軍低空飛行訓練 全国で激化 愛知 高知 目撃最多 市街地で爆音

こうした米軍機による危険な低空飛行訓練は、ここ数年、全国各地で激化しており、特に中国・四国地方や鹿児島県で米軍機の日撃情報や騒音が急増しています。

岩国移駐で

愛媛県では、2020年度の米軍機の日撃情報が345件に上り、前年度（95件）と比

べて 3.6 倍に増加し、過去最多となりました。高知県でも、20 年に 252 件に達し、これまで最多だった 19 年（116 件）の 2.2 倍と大幅に上回りました。徳島県では 20 年度は 75 件（前年度 57 件）に増加。このうちジェット機が 34 件半数近くを占めました。広島県では 17 年度の 1881 件がピークで、その後も 1843 件（18 年度）、1734 件（19 年度）、1607 件（20 年度）、と高止まりが続いています。以前から米軍低空飛行訓練が深刻な島根県西部の浜田市でも、今年 1～9 月で目撃件数は 172 件に達し、20 年の 102 回、19 年の 100 回を大きく上回り、過去 5 年で最悪のペースになっています。

中国・四国地方で低空飛行訓練が急増した要因は、18 年の米軍岩国基地（山口県岩国市）への空母艦載機の移駐です。同基地所属の FA18 などが激しい低空飛行訓練を繰り返しています。また、鹿児島県では 20 年度に 137 件に上り、調査を始めた 06 年度以降で最多となりました。

(7) 2021年6月29日 宮崎日日新聞

新田原騒音 国に賠償命令 宮崎地裁判決

新富町・航空自衛隊新田原基地の周辺住民 178 人が、自衛隊機の飛行差止と騒音被害の賠償を国に求めた訴訟の判決で、宮崎地裁は 28 日、騒音被害は受忍限度を超えて違法と認め、国に総額約 1 億 2379 万円の賠償を命じた。自衛隊が単独で運用する基地の騒音訴訟の判決は全国初だが、各地の訴訟の判例を踏襲する司法判断となった。原告は同日、控訴する方針を示した。

(8) 小括

以上のとおり、この 2 年余りの間にも、宮崎県民を含む基地周辺住民のいのちや健康、平穏な生活、環境はいつそう酷く脅かされ続けてきた。

宮崎では串間市内に米軍ヘリが轟音とともに不時着し、住民に大きな不安を与えたが、地元職員は日米地位協定のために現場に立ち入ることができず安全確認もで

きなかった。

沖縄では、米軍機からの落下事故が相次ぎ、在沖縄米海兵隊が米軍普天間基地から有害で残留性の高い有機フッ素化合物 PFOS 等を含む汚水を一方的に基地の外の下水道に放出し、地元自治体は日米地位協定のために安全性の確認もできない状態に置かれている。辺野古新基地建設のため移植されたサンゴの多くが死滅し豊かな海が日々損なわれ続けている。

この間全国で、日米地位協定により日本の航空法が適用されない危険な米軍機の低空飛行が首都東京でも地方でも激増しており、特に2020年には高知や愛媛で前年の2倍から3倍以上に増え、鹿児島でも過去最多を記録するなど各地で住民の平穏な生活や健康が脅かされている。こうした中新田原基地周辺住民が原告となって提訴した訴訟において、宮崎地方裁判所は自衛隊機による騒音被害が受忍限度を超え違法と判断し、原告の訴えを一部認める判断を示した。

3 軍事費の増加と国民の負担

(1) 2020年12月20日 宮崎日日新聞

新イージス艦に長射程弾 南西防衛強化へ政府検討

政府は、新たに導入を決定したイージス艦2隻に、敵の射程圏外から攻撃できる長射程巡航ミサイル「スタンド・オフ・ミサイル」を搭載する検討を始めた。中国の海洋進出を強化する狙い。2隻は北朝鮮からの弾道ミサイルの警戒監視や迎撃を主任務とする方針だが、艦船の機動性を生かせば島しょ防衛への運用も可能と判断した。

スタンド・オフ・ミサイルは相手領域内で日本を狙うミサイルを阻止する「敵基地攻撃能力」への転用が可能とされ、新イージス艦の任務拡大は議論を呼びそうだ。

新たなイージス艦は、基本計画の策定から建艦完了までの工期が最短8年間の予定。

2020年5月22日 宮崎日日新聞

新イージス 2 隻 9000 億円 総経費地上計画の 2 倍

政府が地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画の代替策として新造する「イージス・システム搭載艦」2 隻の総経費について、防衛相・自衛隊内で少なくとも 9 千億円近くかかると現時点で試算されていることが分かった。導入コストに加え、補修、燃料などの維持整備費が 30 年間で 4 千億円近くになるとみているという。

質問した立憲民主党の重徳和彦氏は「規模感を全く示さないまま、検討が進められていることは問題だ」と指摘した。

自民党の国防族議員は「試算よりもさらに膨らむのではないか」と懸念を示した。

地上イージスは技術的な問題から昨年 6 月に計画を停止。政府は 12 月、代替策として新たなイージス艦導入を閣議決定した。

(2) 2021年11月27日 東京新聞

防衛費 初の年 6 兆円超

政府は 26 日、35 兆 9895 億円の追加歳出を盛り込んだ 2021 年度補正予算案を閣議決定した。防衛費は過去最大の 7738 億円で、当初予算の歳出額と合わせて初めて 6 兆円を突破した。主要装備品の新規購入費が追加の歳出を押し上げた。主要装備品の購入は通常、毎年度の当初予算に盛り込んでおり、補正予算で本格的に計上するのは極めて異例だ。

歴代政権が目安としてきた国内総生産（GDP）の 1%を超える規模となる。

装備品の購入費は従来、5 カ年の中期防衛力整備計画に沿って毎年度の当初予算に計上。防衛費が大きく伸びた安倍政権下でも、補正予算を使って新規取得する例はほとんどなかった。

こうした対応が可能になったのは、岸田文雄首相が 10 月 8 日の閣議で経済政策の策定を指示した際、柱の一つに「国民の安全・安心の確保」を挙げ、安全保障も含むという考えを示したからだ。防衛省幹部は「経済発展のためには国家の平和や安全が

不可欠だ」と、補正予算の正当性を強調。自民党内からは「補正予算で新規装備の購入を認めるのは画期的だ」（国防族）との評価の声も上がる。

ただ、財政法は補正予算について「特に緊要になった支出」に限ると規定している。来月招集の臨時国会では、装備品の新規取得の妥当性を巡り、論戦が交わされるとみられる。

(3) 小括

増加の一途をたどってきた日本の防衛費は、コロナ禍で国民が生活に窮している中であって、主要装備品の新規購入のための異例の補正予算を組むなどして急増し、ついに2021年度6兆円を突破した。7年間で1兆円も増加し、歴代政権が目安としてきた国内総生産（GDP）の1パーセントを超える規模となり、まさに軍拡が一気に進められてきた。

第3 控訴人らの人格権、平和的生存権の侵害が日々積み重ねられている

この2年余りの間、日本と世界は未曾有のコロナ禍に見舞われ、医療はひっ迫し市民生活や経済活動は大きな影響を受け続けてきたが、そうした中で、国民生活犠牲の上に日本の軍事費は急増して2021年度6兆円を超えた。米国が主導する対中国包囲網、ミサイル防衛計画は着々と進められ、日本はこれに組み込まれ、日米及びその軍事同盟国との軍事一体化が加速度的に押し進められ、中国をけん制し有事に備えるための実践的な共同訓練も繰り返された。基地周辺の住民の生命・身体の安全、日常生活の平穏、地域環境はいつそう脅かされ続けてきた。特にこの間の新田原基地は、米軍の軍事戦略に組み込まれ、米軍利用のために弾薬庫や駐機場などの施設が整備され、米軍との一体化がいつそう進められた。空母や揚陸艦搭載と核ミサイル装備さえ可能な攻撃機であるF35Bの配備もなし崩し的に決定されている。

日本はまさしく、新安保法制法によって、戦争のできる国、そしてそれを対外的に

誇示する国に変貌しつつある。度重なる米軍機や自衛隊機の墜落や部品落下事故、危険な低空飛行や夜間飛行、全国で実施される実戦想定の大規模訓練による爆音や基地建設による環境破壊など、国民生活に具体的な犠牲と大きな不安をもたらし続けている。

新安保法制法が制度上抱える武力行使の加害と被害を呼び込む危険は増々高まっており、控訴人らを含む宮崎県民の平和的生存権や人格権、憲法改正決定権は、新安保法制施行後、これに基づいて日々積み重ねられる違憲の既成事実によって、日々著しく侵害され続けていることが明らかである。

以上